

令和5年10月4日

各部等の長 殿

南知多町長 石 黒 和 彦

令和6年度予算編成方針について（通知）

1 町財政の現況と見通し

(1) 令和4年度決算状況

本町の令和4年度一般会計決算の歳入総額は85億5,097万8千円（前年度比7.7%減）となった。

また、歳出は、81億3,920万2千円で、前年度に比べ9.0%減少し、経常収支比率は87.5%と前年度から0.1ポイント好転した。

地方債の年度末残高は、69億5,518万7千円で、前年度比4億9,912万1千円減少し、公債費支出は6億7,830万5千円と、前年度比4,856万7千円の増加となった。

(2) 過去の予算決算の分析

歳入については、人口減少に伴う税収の減などの要因により、自主財源は減少傾向にあるものの、地方交付税や地方消費税交付金などの依存財源の増加により最低限の歳入を確保している状況である。

また、歳出については、扶助費、公債費、繰出金などの経常経費が増加している。地方交付税の増加を要因として資金繰り状況を示す経常収支比率は改善したが、依然財政運営は硬直化している状況にある。

実質単年度収支については、2億3,926万3千円の黒字となり、2年連続で黒字を確保することができた。財政調整基金を取り崩すことなく決算を迎えられたことは、枠配当予算の効果である考える。

財政調整基金の令和4年度末現在高は11億8,835万3千円で、前年度に比べ1億6,338万8千円増加した。しかし令和5年度当初予算での財政調整基金繰入金を2億2,583万円としており、今年度末の財政調整基金残高は約9億6,328万3千円となる見込みである。

(3) 今後の政策課題と財政見通し

本町では、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少を主因とする経済縮小と、人口減少が継続していることから、今後も町税収は減少する見込みである。

また、本町の喫緊の課題である公共施設の老朽化に伴う施設の更新について、老朽化による建替えや大規模な改修を必要とする施設も多数存在するた

め、その財政負担が大きな課題となっている。

今後の財政見通しとして、歳出については、令和3年度に整備した新学校給食センターの元金償還開始により、令和6年度の公債費は7億6,355万9千円を見込んでいる。さらには、一部事務組合への分担金の増、扶助費の増などにより、歳出の大幅な増加が見込まれる。

歳入については、先に述べたように自主財源である税収の伸びが期待できず、依存財源である地方交付税は多寡が不透明な状況である。財政の硬直化がさらに進行し、身動きがとれない状態に陥り、現状の行政サービスを維持できなくなる可能性が高いと言わざるを得ない。

令和3年度から新たにスタートした第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向けた施策を重点的かつ効率的に実施するためには、アクションプランはゼロベースの視点を基本にPDCAサイクルを有効的に活用し最善の結果を出し続けなければならない。

公共施設等の更新については、今年度に完成する再配置計画に基づいて、公共施設の将来の姿を見据え、維持・更新に係る費用の抑制を図っていく。

2 令和6年度予算編成基本方針

町長に就任して以来、人口減少による税収の減少などの要因により、厳しい財政状況が続いている。さらに、老朽化した公共施設等の更新や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済対策の実施など課題も多く、今後の財政状況は以前にも増して深刻な状況との認識で共有してきたところである。

このような状況の中、本町では「人口減少ストップ」「持続可能なまち」の実現に向けたまちづくりの指針となる第7次総合計画が策定され、将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指し、スタートを切り、新たな取組が始まっている。

令和5年度の施政方針では、厳しい財政状況の中、住民サービスの水準の維持に配慮し、住民の理解と協力を得ながら持続可能な行財政運営を実現するため、慣例にとらわれることなく真に必要な施策に予算が重点配分されるべく、一層の効率化を図ること。

また、喫緊の課題である老朽化した公共施設等の更新については、財政負担も大きく町のみで対応するには難しい課題も多く存在するため、今後の維持管理等に係る経費を考慮し、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設の在り方を大幅に見直すとともに、官業を民間に開放し、民間のノウハウや資金を活用するなど、柔軟に対応すること。

さらに、歳出の抑制に向け、知恵と工夫をこらし、常に最小の経費で最大の効果を上げるよう努め、課題を克服するために、住民サービスの低下に繋がる重要な補助金の見直しは、我々の人件費の削減にも踏み込まざるを得ない

危機感を共有し、職員ひとりひとりがコスト意識を持って取り組むよう述べたところである。

その結果として、師崎観光センター整備に伴うPFI事業の活用、内海観光センター整備に対する特定財源の獲得に向けた検討、行政課題に対する民間のノウハウの活用や協定締結などに取り組み、本町が抱える課題解決に向けて、少しずつではあるが確実に前進しているところである。

令和6年度についても、歳入の減少を見込み、予算編成方法を「枠配当方式」としたことから、厳しい予算編成になることが見込まれるが、事業担当課が主体となって現状の課題解決に向け取り組み、また全ての既存事業を根本的に見直し、事業を廃止することの可能性も含め、真に必要な事業を効率的に実施されるよう努めるとともに、「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向け、ありとあらゆる可能性を模索し、それが実現されるよう努めていただきたい。

(1) 枠配当方式の継続

従来の予算編成は、担当課の意見を取り入れながら、町長部局査定により事業の取捨選択を行う個別査定方式を採用していたが、この方法では、短期間の査定で事業の優先度を判断し、真に必要な事業を正確に拾い上げることが困難であることなどを踏まえ、令和3年度の予算の編成から、従来の予算構造を根本から変える必要と、財政調整基金の減少を抑制することを目的に、事業担当課が主体となって事業の取捨選択に取り組む「枠配当方式」とし、令和6年度予算編成においても継続するものとする。

(2) 自主財源の確保

町税は、歳入の最も重要な財源である。しかし、本町では人口減少、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済の縮小から町税の減収につながっている。したがって人口減少にブレーキをかけ、産業の活力を取り戻すことが課題であるという認識のもと、諸施策に取り組むことが重要である。また、適正かつ公平な課税の下、徴収率向上のための努力と工夫を継続し、結果を出し続けていただきたい。

ふるさと納税制度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷に左右され難い返礼品を取り扱うなどの創意工夫により一層の財源確保に努めること。

(3) 特定財源の確保

国・県等の補助制度の動向や事例などの情報収集に努め、補助事業の積極的活用を図ること。なお、補助事業であっても、政策上効果の少ない事業は、必

要性、有効性、効率性に照らして、廃止や見直しの検証を行うこと。

(4) 歳出の抑制

総合計画アクションプランの事業評価等を踏まえ、各部課内において事業実施の可否を含め十分な精査を行ったうえで合理的な事業費を見積もること。事業実施方法等について十分な検討を行い、経常的経費の削減が可能となるよう一層の効率化を図るとともに、事業実施担当課内のみならず、他の部局所管の事業との連携による経費の削減や有効性の向上も検討すること。

また、見積徴収については、必ず複数の業者から見積徴収を行い、歳出の抑制に努めること。

(5) PDCA等による検証

総合計画の行財政マネジメントやアクションプランのPDCAを活用し、事務事業の見直しと改善、事業実施の可否、目的を達成した事業の廃止等を検討すること。決算審査等における監査委員の指摘事項や、事業評価書に対する住民の意見については、業務内容、執行方法等を再検討し、説明責任が果たせることを前提に適正に計上すること。

(6) 長期目標の設定と計画的な推進

総合計画の基本施策のKPIや、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、長期的見通しを立てたうえで、最も効率的な方法を模索し、事業費を計上すること。

特に公共施設の維持修繕費については、今年度に完成する再配置計画を見込み、最も効率的な方法により見積もること。